

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

パナホーム株式会社

(221011)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものである。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成している。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものである。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4) 【大株主の状況】	12
(5) 【議決権の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
(2) 【その他】	36
2 【中間財務諸表等】	37
(1) 【中間財務諸表】	37
(2) 【その他】	51
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田尻 勝彦
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 児玉 至光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝4丁目8番2号 パナホーム株式会社 支社統括グループ
【電話番号】	（代表）（03）3453-8891
【事務連絡者氏名】	専務執行役員支社統括担当 小田 晃
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区大針1丁目367番地） パナホーム株式会社阪神支社 （兵庫県西宮市御茶家所町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間		自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	128,082	121,293	126,279	258,031	252,706
経常損益	百万円	5,530	5,008	1,018	8,155	4,829
中間(当期)純損益	百万円	5,788	8,894	1,253	9,017	10,499
純資産額	百万円	143,107	128,611	123,262	138,872	125,451
総資産額	百万円	259,499	250,075	235,908	260,242	236,349
1株当たり純資産額	円	848.99	763.57	734.37	824.01	747.31
1株当たり中間(当期)純損益	円	34.34	52.79	7.47	53.50	62.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.1	51.4	52.3	53.4	53.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	12,411	13,495	1,353	14,355	2,493
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	3,654	7,091	7,309	9,162	5,808
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	2,637	1,426	1,990	8,944	12,639
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	百万円	63,655	66,709	55,063	73,968	65,225
従業員数	人	7,587	6,907	6,734	7,207	6,676
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	77,798	68,334	122,733	152,744	196,473
経常損益	百万円	2,309	582	117	2,929	3,471
中間(当期)純損益	百万円	1,858	3,633	1,550	6,853	6,371
資本金	百万円	28,375	28,375	28,375	28,375	28,375
発行済株式総数	千株	168,563	168,563	168,563	168,563	168,563
純資産額	百万円	142,547	131,504	116,495	136,451	119,095
総資産額	百万円	214,265	203,903	225,367	212,841	227,284
1株当たり純資産額	円	845.67	780.56	693.91	809.65	709.29
1株当たり中間(当期)純損益	円	11.02	21.56	9.24	40.66	37.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率	%	66.5	64.5	51.7	64.1	52.4
従業員数	人	2,734	2,411	6,025	2,608	6,135

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は、1 株当たり中間(当期)純損失となったため記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については第45期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり中間(当期)純損益については発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
4. 第46期中より 1 株当たり純資産額、1 株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社に異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類	従業員数（人）
住宅事業	6,734

(注) 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	6,025
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者180人は除いている。

2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、平成15年3月31日現在で2,409名（出向者を含む）、平成15年9月30日現在で5,248名（出向者を含む）であり、2,839名（出向者を含む）増加している。

その主な増加理由は、連結子会社28社との合併により新規に平成15年4月16日付にて3,015名が組合員になったためである。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、景気が一進一退の状況が続けるなか、株価の上昇基調や輸出・生産の持ち直しなど、一部で回復の兆しが見え始めてきたが、住宅着工戸数への影響は限定的なものにとどまり、全体としては依然厳しい状況のまま推移した。

このような状況のなかで、当社グループは、戸建住宅、資産活用、リフォームという3つの事業を核として、「住まいとくらしの総合産業」の実現に向けた事業基盤の強化に取り組んできた。

まず、ソーラーナシリーズを皮切りに創業40周年を記念した商品を相次いで発売し、当社グループの中高級商品に対するブランドイメージの確立に努めてきた。さらに、パナホームがこれまで培ってきた「健康・快適」「安全・安心」などの強みにさらに磨きをかけ、松下グループの技術力と自然との調和による人と地球にやさしい住まいをテーマとする新しいコンセプトを提唱し、これを「エコライフ住宅」として新商品に具現化した。

また、営業から設計に至るまでの各業務システムを統合した新システムを導入することにより、設計提案力の向上や業務の効率化を図ったほか、松下電器産業株式会社をはじめとする松下グループ各社と連携して紹介による営業活動を推進し、受注の拡大に努めてきた。

一方、各部門における原価削減などトータルコストダウンに継続して取り組み、経営体質の強化に注力してきた。

(戸建住宅事業)

当中間連結会計期間は、創業40周年記念商品を相次いで市場に投入し、受注の拡大に努めてきた。

具体的な商品展開として、ソーラーナシリーズでは、パナホームの最高級住宅「ザ・ソーラーナ」やそのコンセプトを活かした「ソーラーナRX」「ソーラーナFX」の発売をはじめ、新タイプのソーラー発電システムや次世代省エネルギー基準対応の仕様などを標準採用した「エルソーラーナ」を初のエコライフ住宅として発売した。さらに、中高級志向の建替え層を対象とするエルイデオシリーズでは、オリジナルの二重断熱工法などを採用した積雪寒冷地向けの「エルイデオ・ネージュ」、都市部の住宅市場を対象とするソルピオスシリーズでは、2003年度グッドデザイン賞を受賞した分離同居型二世帯住宅「ソルピオス コア」を発売し、商品ラインナップを拡充した。

このほか、鉄骨と木によるハイブリッド工法を採用して狭小地における設計対応力を強化した3階建住宅「ジェイカーサ」を都市部の狭小地分譲住宅市場に地域限定で投入して、新たな市場の開拓に着手した。

(資産活用事業)

土地資産活用について専門的に対応する支社の組織・機能を拡充したことに加え、創業40周年記念商品として、メゾネットタイプの都市型賃貸住宅フラッツアシリーズを新たに貸家市場に投入して、お客様に対する事業提案力を強化してきた。

また、医療・福祉分野においては、株式会社かんでんジョイライフと提携した介護型有料老人ホーム事業の展開を開始して、お客様にご提案できる事業分野の拡張に努めてきた。さらに、クレディ アグリコル インドスエズ銀行と連携して、介護関連施設への融資に特化したローンを設定し、そのローン債権を証券化することにより、お客様が安定的に資金を調達できるビジネスモデルを業界に先駆けて確立した。

一方、不動産の売買仲介や建物の賃貸管理を主な業務とする不動産流通部門の組織・機能を一層拡充して、お客様の資産活用を側面から支援できる体制を強化してきた。

(リフォーム事業)

住まいに関する様々なご要望にお応えする「くらしのアドバイザー」の育成・拡充を推進したほか、リフォーム工事に関する保証制度の整備を図るなど、パナホームをお建ていただいたお客様からのリフォーム受注拡大につながる施策に取り組んできた。

これらの施策に加え、パナホームをはじめとしてマンションや一般の戸建住宅にお住まいのお客様を対象にしたリフォームフェアを、松下電工株式会社の主要なショールームを活用して継続的に開催するなど、リフォーム市場における潜在需要の創出に努めてきた。

このように、当中間連結会計期間は、事業基盤の強化に向けて実行した施策の効果が徐々に浸透しつつあり、受注高は1,378億2千4百万円(前年中間期比107.3%)、売上高は1,262億7千9百万円(前年中間期比104.1%)となった。損益面については、継続的なコストダウンの実行が収益体質の改善に寄与してきているものの利益の確保までには及ばず、営業損益で9億6千1百万円の損失(前年中間期は営業損失48億5百万円)、経常損益は10億1千8百万円の損失(前年中間期は経常損失50億8百万円)、中間純損益は12億5千3百万円の損失(前年中間期は中間純損失88億9千4百万円)を計上することとなった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失(12億8千5百万円)となったこと、有価証券の取得による支出(20億7千2百万円)や投資有価証券の取得による支出(65億円)等により106億3千7百万円の減少(前中間連結会計期間においては78億2千1百万円減少)となった。また、連結範囲変更に伴う資金の純増加額が4億7千5百万円あったため、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べて101億6千2百万円減少し550億6千3百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、13億5千3百万円(前中間連結会計期間においては134億9千5百万円減少)となった。これは、税金等調整前中間純損失(12億8千5百万円)となったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、73億9百万円(前中間連結会計期間においては70億9千1百万円増加)となった。これは、有価証券の取得による支出(20億7千2百万円)や投資有価証券の取得による支出(65億円)等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、19億9千万円(前中間連結会計期間においては14億2千6百万円減少)となった。これは、短期借入金の減少(7億4百万円)、配当金の支払(12億5千9百万円)等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	53,175	99.4

- (注) 1．金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。
2．当社グループの製造部門における部材生産額を記載している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりである。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	137,824	107.3	158,322	107.0

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	126,279	104.1

- (注) 1．金額は消費税等を含んでいない。
2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

住宅研究所では生活ソフト研究を担当する住宅企画系研究室、温熱・化学物質（VOC）・音などの住宅性能研究を担当する居住環境系研究室、防水・防露、エコ素材等の研究を担当する外装・素材系研究室、基本構法研究を担当する構法開発系研究室内の4部門を有している。これらの各研究部門が核となり、大学、公的機関、民間研究機関等とも連携し、多様な視点から住宅研究に取り組んでいる。

また、これら研究活動で得られた知見をもとに先行実験住宅で体感展示を行い、実用性の評価を実施している。基本評価を経たものは商品開発部門と連携してタイミング良く商品化を行っている。

対外的活動として、環境共生住宅協議会、住宅情報化推進協議会、日本建築学会、日本インテリア学会、インテリアプランナー協会、住宅産業フォーラム、日本健康住宅協会等に参加し活動を行っている。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1,368百万円である。

住宅研究概要

住宅企画系研究室

“エコライフ住宅”の要素技術の選択、コンセプトの確立を行い、モデル棟の実現に取り組んでいる。また、住宅空間の質的評価、空間利用の変化の研究を行い、学会論文発表やペット共生住宅等新しいライフスタイルの提案を行っている。

居住環境系研究室

改正建築基準法で強化された化学物質（VOC）汚染・換気対策の設計変更、認定取得と認定取得後の性能確認を重点事項として取り組んでいる。また、住宅の静ひつ性能（遮音、吸音、振動対策）や省エネ・創エネ性能、高効率で健康的な冷暖房システムの研究に取り組んでいる。研究実施にあたっては当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用する他、国の機関との共同研究テーマにも組み込み、研究レベルと研究効率の向上を図っている。

外装・素材系研究室

住宅の重要品質である防水設計・防露設計、外装材展開を重点事項として取り組んでいる。また、“エコライフ住宅”にとって重要な自然素材、3R(Reuse/Reduce/Recycle)可能なエコ素材の評価導入の研究にも重点課題として取り組んでいる。

構法開発系研究室

住宅構造の改良開発研究と各種構法の評価研究、構造設計手法の研究を行っている。また、地盤診断・補強等の地盤対策研究や免震構法研究にも取り組み、上部構造と併せて建物トータルの構造研究に取り組んでいる。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上 市場第一部)	-
計	168,563,533	168,563,533	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

(平成14年6月27日定時株主総会決議並びに平成14年9月24日取締役会決議内容)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	360	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	479,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479 資本組入額 240	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役・執行役員または当社関連会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。2. 新株予約権者は、新株予約権の割当個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。3. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。4. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。5. 上記およびその他の権利行使の条件の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(平成15年6月27日定時株主総会決議並びに平成15年9月24日取締役会決議内容)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	320	310
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	310,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員または当社子会社・関連会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 3. 新株予約権者は、新株予約権の割当個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。 4. 上記およびその他の権利行使の条件の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	168,563	-	28,375	-	31,832

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市門真1006番地	45,518	27.00
松下電工株式会社	大阪府門真市門真1048番地	45,518	27.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,363	4.96
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	東京都港区赤坂5丁目2番20号	6,166	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,514	2.67
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,496	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,758	1.63
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,979	1.17
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	1,475	0.87
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,253	0.74
計	-	121,041	71.80

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、モルガン信託銀行株式会社(非課税口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)の所有株式は、すべて同行の信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 747,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,052,000	166,052	-
単元未満株式	普通株式 1,764,533	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	-	-
総株主の議決権	-	166,052	-

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西町1丁目1-4	679,000	-	679,000	0.40
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町4067-3	12,000	-	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4丁目12-1	9,000	-	9,000	0.00
神奈川西パナホーム(株)	神奈川県平塚市明石町2-14	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム多摩	東京都立川市栄町4丁目13-3	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市砂山町324-8	21,000	-	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野檀川町50-1	19,000	-	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池の台東6	3,000	-	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町205-2	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分県大分市中島西3丁目5-1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	747,000	-	747,000	0.44

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	430	463	460	519	660	654
最低(円)	366	404	415	453	516	557

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。
 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 生産本部長	代表取締役 専務執行役員 生産本部長 CS担当	阿 児 洋 之	平成15年10月1日
取締役 常務執行役員 経営企画・営業推進担当 人事・総務担当 兼営業推進部長	取締役 常務執行役員 経営企画・営業推進担当 人事・総務担当	木野下 有 司	平成15年10月1日
取締役 常務執行役員 CS担当 リフォーム事業担当	取締役 常務執行役員 東部担当 特需事業開発担当 兼東京支社長	楠 光 男	平成15年10月1日
取締役 常務執行役員 資産活用事業部長 渉外担当	取締役 常務執行役員 資産活用事業部長 建設・営業設計担当 渉外担当	近 藤 健 司	平成15年10月1日
取締役 常務執行役員 積雪寒冷住宅事業部長 部材設計・技術研究担当 建設・営業設計担当	取締役 常務執行役員 積雪寒冷住宅事業部長 部材設計・技術研究担当	矢 野 元 之	平成15年10月1日

上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が6名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりである。

専務執行役員 小 田 晃 (支社統括担当、兼東京支社長)
 常務執行役員 菅 野 勝 征 (営業本部長、広域営業担当)
 執行役員 木 津 正 則 (支社統括副担当(近畿担当)、大阪支社長)
 執行役員 小 林 昭 (支社統括副担当(中部担当)、名古屋支社長)
 執行役員 渡 部 幸 二 (戸建住宅事業部長、兼営業設計推進部長)
 執行役員 児 玉 至 光 (経理部長、事業管理担当、購買本部長)

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、当社が平成14年10月1日付で連結子会社28社を合併したことに伴い、建設業が主たる事業となったため、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、当社が平成14年10月1日付で連結子会社28社を合併したことに伴い、建設業が主たる事業となったため、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）より「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		66,653		51,133		61,252	
2.受取手形及び売掛 金		12,192		-		-	
3.受取手形及び完成 工事未収入金		-		11,032		9,159	
4.有価証券		2,399		8,081		5,008	
5.たな卸資産		42,125		37,866		37,115	
6.その他		6,473		10,410		7,316	
貸倒引当金		20		149		106	
流動資産合計		129,824	51.9	118,374	50.2	119,746	50.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築 物	2	26,808		25,488		26,091	
(2)土地	2	24,259		24,476		24,179	
(3)その他		8,299	59,368	6,864	56,829	7,171	57,443
2.無形固定資産			3,924		3,331		3,589
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		26,243		30,635		27,344	
(2)繰延税金資産		12,603		-		10,528	
(3)その他		19,083		27,668		18,666	
貸倒引当金		971	56,959	930	57,373	968	55,571
固定資産合計			120,251		117,534		116,603
資産合計			250,075		235,908		236,349
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		33,785		-		-	
2. 支払手形及び工事未払金		-		33,943		32,266	
3. 短期借入金	2	10,116		613		498	
4. 前受金		14,614		-		-	
5. 未成工事受入金		-		13,392		12,334	
6. 賞与引当金		3,039		2,880		2,937	
7. 完成工事補償引当金		-		3,899		2,613	
8. その他の引当金		2,326		22		15	
9. その他		17,924		18,778		20,192	
流動負債合計		81,806	32.7	73,530	31.2	70,859	30.0
固定負債							
1. 社債		20,000		20,000		20,000	
2. 長期借入金		99		128		-	
3. 退職給付引当金		9,213		8,335		8,503	
4. その他		10,050		10,345		11,216	
固定負債合計		39,362	15.8	38,809	16.4	39,719	16.8
負債合計		121,169	48.5	112,340	47.6	110,579	46.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		295	0.1	305	0.1	319	0.1
(資本の部)							
資本金		28,375	11.3	28,375	12.0	28,375	12.0
資本剰余金		31,832	12.7	31,833	13.5	31,832	13.5
利益剰余金		71,348	28.5	65,961	28.0	68,470	29.0
土地再評価差額金		2,494	1.0	2,556	1.1	2,552	1.1
その他有価証券評価差額金		108	0.0	8	0.0	216	0.1
為替換算調整勘定		288	0.1	53	0.0	175	0.1
自己株式		53	0.0	306	0.1	282	0.1
資本合計		128,611	51.4	123,262	52.3	125,451	53.1
負債、少数株主持分及び資本合計		250,075	100.0	235,908	100.0	236,349	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			121,293	100.0		126,279	100.0		252,706	100.0	
売上原価			85,932	70.8		94,844	75.1		183,392	72.6	
売上総利益			35,360	29.2		31,434	24.9		69,314	27.4	
販売費及び一般管理 費	1		40,166	33.2		32,396	25.7		73,436	29.0	
営業損失			4,805	4.0		961	0.8		4,121	1.6	
営業外収益											
1. 受取利息			376			308			703		
2. 連結調整勘定償却 額			601			-			601		
3. その他			543	1.3		369	0.5		983	0.9	
営業外費用											
1. 支払利息			458			314			788		
2. 持分法による投資 損失			582			235			1,045		
3. 分譲用土地評価損			351			-			355		
4. その他			330	1.4		183	0.5		805	1.2	
経常損失			5,008	4.1		1,018	0.8		4,829	1.9	
特別利益											
1. 固定資産売却益	2		2			3			47		
2. 厚生年金基金代行 返上益			-	0.0		-	0.0		824	0.3	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2		45			36			646		
2. 投資有価証券評価 損			49			-			356		
3. 貸倒引当金繰入額			21			8			103		
4. ゴルフ会員権評価 損			94			2			36		
5. 過年度退職給付費 用			940			12			1,316		
6. 経営構造改革費用	3		7,254			-			7,565		
7. 販売停止負担金			-	7.0		210	0.2		-	10,024	3.9
税金等調整前中間 (当期)純損失			13,411	11.1		1,285	1.0		13,981	5.5	
法人税、住民税及 び事業税			167			149			260		
法人税等調整額		4,638	4,471	3.7		168	0.0	3,719	3,459	1.3	
少数株主損失			46	0.1		13	0.0		22	0.0	
中間(当期)純損 失			8,894	7.3		1,253	1.0		10,499	4.2	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			31,832		31,832		31,832
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			31,832		31,833		31,832
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			81,470		68,470		81,470
利益剰余金増加高							
土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		35	35	4	4	26	26
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,263		1,259		2,527	
2. 中間(当期)純損失		8,894	10,158	1,253	2,512	10,499	13,026
利益剰余金中間期末 (期末)残高			71,348		65,961		68,470

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		13,411	1,285	13,981
減価償却費		2,561	2,292	5,190
賞与引当金の減少額		424	69	526
退職給付引当金の減少額		1,635	197	2,344
製品保証引当金の減少額		70	-	-
完成工事補償引当金の増加額		-	1,282	265
売上割戻引当金の増加額(減少額)		7	6	8
受取利息及び受取配当金		422	323	775
支払利息		458	314	788
分譲用土地評価損		351	10	355
持分法による投資損失		582	235	1,045
固定資産除却損		45	36	646
経営構造改革費用		7,254	-	7,565
売上債権の減少額(増加額)		2,065	1,391	767
たな卸資産の減少額(増加額)		1,200	294	3,811
仕入債務の増加額		2,287	1,046	774
前受金の増加額		1,614	-	-
未成工事受入金の増加額(減少額)		-	741	665
その他		2,580	3,611	1,864
小計		6,661	1,206	4,772
利息及び配当金の受取額		441	340	796
利息の支払額		468	351	828
経営構造改革費用の支払額		6,601	-	6,911
法人税等の支払額		206	135	321
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,495	1,353	2,493

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		27	62	58
定期預金の払戻による収入		419	64	469
有価証券の取得による支出		-	2,072	-
有価証券の売却及び償還による収入		2,074	-	4,425
有形固定資産の取得による支出		805	995	1,100
有形固定資産の売却による収入		131	76	256
無形固定資産の取得による支出		368	242	822
投資有価証券の取得による支出		1,000	6,500	6,500
投資有価証券の売却及び償還による収入		6,002	2,481	8,787
連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		32	31	32
連結子会社株式の追加取得による支出		366	-	366
貸付による支出		605	785	1,126
貸付金の回収による収入		1,496	707	2,086
その他		173	50	209
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,091	7,309	5,808
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		87	704	9,662
長期借入金の返済による支出		51	15	195
自己株式の取得による支出		26	13	256
配当金の支払額		1,261	1,259	2,527
その他		1	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,426	1,990	12,639
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	15	19
現金及び現金同等物の減少額		7,821	10,637	9,304
現金及び現金同等物の期首残高		73,968	65,225	73,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		561	475	561
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	66,709	55,063	65,225

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社38社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム福島と埼玉西パナホーム(株)は株式の追加取得により、当中間連結会計期間に子会社となったため、連結子会社数が2社増加した。</p> <p>また、従来、連結子会社としていた(株)パナホーム中京は当中間連結会計期間に清算終了したため、(株)パナホーム愛知は連結子会社の合併により消滅したため、連結子会社数が2社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名)</p> <p>(株)パナホーム エル アンド シー (株)パナホーム東京 (株)パナホーム神奈川 (株)パナホーム近畿</p>	<p>子会社13社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム備後、(株)パナホーム香川、高知パナホーム(株)は株式の追加取得により、当中間連結会計期間に子会社となったため、連結子会社数が3社増加した。</p> <p>(主要な連結子会社名)</p> <p>(株)パナホーム テック オークラ (株)ナテックス</p>	<p>子会社10社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、従来、持分法適用会社であった埼玉西パナホーム(株)他1社は株式の追加取得により子会社となったため、連結子会社数が2社増加した。</p> <p>また、従来、連結子会社としていた(株)パナホーム中京は清算終了したため、(株)パナホーム愛知は連結子会社との合併により消滅したため、(株)パナホーム東京他27社の連結子会社は当社との合併により消滅したため、連結子会社数が30社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名)</p> <p>(株)パナホーム テック オークラ (株)ナテックス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社21社のうち、20社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、関連会社である入江工営(株)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム福島と埼玉西パナホーム(株)は株式の追加取得により、それぞれ連結子会社となったため、持分法適用会社が2社減少した。</p> <p>(主要な持分法適用会社名)</p> <p>(株)パナホーム北関東 (株)パナホーム山梨 (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム滋賀 京都パナホーム(株) (株)パナホーム兵庫</p>	<p>関連会社18社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、関連会社である入江工営(株)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム備後、(株)パナホーム香川、高知パナホーム(株)は株式の追加取得により、それぞれ連結子会社となったため、持分法適用会社が3社減少した。</p> <p>(主要な持分法適用会社名)</p> <p>(株)パナホーム北関東 (株)パナホーム山梨 (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム滋賀 京都パナホーム(株) (株)パナホーム兵庫</p>	<p>関連会社21社のうち、20社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、関連会社である入江工営(株)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、従来、持分法適用会社であった埼玉西パナホーム(株)他1社は株式の追加取得により子会社となり、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(主要な持分法適用会社名)</p> <p>(株)パナホーム北関東 (株)パナホーム山梨 (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム滋賀 京都パナホーム(株) (株)パナホーム兵庫</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、パナホーム テック(マレーシア)センディリアン パハッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN.BHD.] 及びパ ナホーム インノショー ニュー ジーランド リミテッド [PANAHOME INNOSHO NZ LTD.] の 中間決算日は6月30日である。中 間連結財務諸表の作成に当たって は、同日現在の中間財務諸表を使 用し、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、パナホーム テック(マレーシア)センディリアン パハッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN.BHD.] 及びパ ナホーム ニュージーランド リミ テッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.] の中間決算日は6月30日 である。中間連結財務諸表の作成に 当たっては、同日現在の中間財務 諸表を使用し、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、パナホーム テック(マレーシア)センディリアン パハッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN.BHD.] 及びパ ナホーム ニュージーランド リミ テッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.] の決算日は12月31日であ る。連結財務諸表の作成にあたっ ては、同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要 な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 分譲用土地、分譲用建物、 住宅仕掛品及び分譲用建物仕 掛品 ...原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品 ...原価基準・総平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 未成工事支出金、 分譲用建物、分譲用土地 ...原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵 品 ...原価基準・総平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる) 時価のないもの ...同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 < 国内連結会社 > 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 < 在外連結子会社 > 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、下半期支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 当社グループが販売した住宅に対するアフターサービス及び当社グループ部材を使用した住宅に対するクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて計算した額及び特定の部材を使用した住宅のクレーム費用の見積額を計上している。</p>	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>売上割戻引当金 当中間連結会計期間末日までの製品売上高に対応する売上割戻金の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積り額を計上している。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 連結決算期末日までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理している。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日(松下電工厚生年金基金)及び平成15年3月26日(ナショナル販売会社厚生年金基金)に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅するものとみなして会計処理している。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間連結会計期間末4,809百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「受取配当金」(当中間連結会計期間45百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間86百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p>当中間連結会計期間より「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末8,881百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他の引当金」に含めて表示していた「完成工事補償引当金」(前中間連結会計期間末2,277百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「分譲用土地評価損」(当中間連結会計期間10百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p><自己株式及び法定準備金取崩等会計> 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">53,520百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">55,527百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">53,899百万円</p>												
<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">1,008百万円</p>	建物	276百万円	土地	342百万円	計	618百万円	<p>2.</p>	<p>2.</p>						
建物	276百万円													
土地	342百万円													
計	618百万円													
<p>3.保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか18社)に対して保証している金額は9,727百万円である。</p>	<p>3.保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか16社)に対して保証している金額は9,925百万円である。</p>	<p>3.保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか22社)に対して保証している金額は10,847百万円である。</p>												
<p>4.</p>	<p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	<p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円													
借入実行残高	-百万円													
差引額	10,000百万円													
貸出コミットメントの総額	10,000百万円													
借入実行残高	-百万円													
差引額	10,000百万円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,545</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,588</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>571</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>11,806</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,485</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,228</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,545	荷造運送費	2,588	製品保証引当金繰入額	571	給料及び諸手当	11,806	賞与引当金繰入額	2,485	退職給付引当金繰入額	1,228	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,633</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,240</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>11,794</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,395</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,198</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,633	販売促進費	3,240	給料及び諸手当	11,794	賞与引当金繰入額	2,395	退職給付費用	1,198	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,688</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>6,674</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>573</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>23,466</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,461</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,245</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,688	販売促進費	6,674	製品保証引当金繰入額	573	給料及び諸手当	23,466	賞与引当金繰入額	2,461	退職給付費用	2,245
広告宣伝費	5,545																																			
荷造運送費	2,588																																			
製品保証引当金繰入額	571																																			
給料及び諸手当	11,806																																			
賞与引当金繰入額	2,485																																			
退職給付引当金繰入額	1,228																																			
広告宣伝費	2,633																																			
販売促進費	3,240																																			
給料及び諸手当	11,794																																			
賞与引当金繰入額	2,395																																			
退職給付費用	1,198																																			
広告宣伝費	5,688																																			
販売促進費	6,674																																			
製品保証引当金繰入額	573																																			
給料及び諸手当	23,466																																			
賞与引当金繰入額	2,461																																			
退職給付費用	2,245																																			
<p>2. 固定資産売却益の主なものは土地(2百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具(13百万円)、土地(23百万円)の除却によるものである。</p>	<p>2. 固定資産売却益の主なものは土地(2百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物及び構築物(12百万円)、機械装置及び運搬具(12百万円)、土地(5百万円)の除却によるものである。</p>	<p>2. 固定資産売却益の主なものは土地(46百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物及び構築物(128百万円)、機械装置及び運搬具(226百万円)、ソフトウェア(252百万円)の除却によるものである。</p>																																		
<p>3. 経営構造改革費用の主な内訳は、早期退職による特別退職加算金等6,062百万円、経営構造改革に伴う固定資産整理損653百万円(主に建物及び構築物299百万円、土地331百万円)、拠点・展示場等撤去費用405百万円である。</p>	<p>3.</p>	<p>3. 経営構造改革費用の主な内訳は、早期退職による特別退職加算金等6,114百万円、経営構造改革に伴う固定資産整理損653百万円(主に建物及び構築物299百万円、土地331百万円)、展示場等撤去費用422百万円である。</p>																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>66,653百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>66,709百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	66,653百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	44百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100百万円	現金及び現金同等物	66,709百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>51,133百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>3,999百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>55,063百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	51,133百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	69百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,999百万円	現金及び現金同等物	55,063百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>61,252百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>3,998百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>65,225百万円</td></tr> </table>	現金預金勘定	61,252百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	25百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,998百万円	現金及び現金同等物	65,225百万円
現金預金勘定	66,653百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	44百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100百万円																									
現金及び現金同等物	66,709百万円																									
現金預金勘定	51,133百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	69百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,999百万円																									
現金及び現金同等物	55,063百万円																									
現金預金勘定	61,252百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	25百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,998百万円																									
現金及び現金同等物	65,225百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,340</td> <td>3,279</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,746</td> <td>938</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>145</td> <td>95</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,232</td> <td>4,313</td> <td>4,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,340	3,279	4,060	その他	1,746	938	808	無形固定資産	145	95	50	合計	9,232	4,313	4,919	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,635</td> <td>3,775</td> <td>2,859</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,919</td> <td>1,089</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>72</td> <td>55</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,627</td> <td>4,920</td> <td>3,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6,635	3,775	2,859	その他	1,919	1,089	830	無形固定資産	72	55	17	合計	8,627	4,920	3,707	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,743</td> <td>3,387</td> <td>3,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,876</td> <td>962</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> <td>61</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,708</td> <td>4,411</td> <td>4,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6,743	3,387	3,356	その他	1,876	962	914	無形固定資産	88	61	26	合計	8,708	4,411	4,297
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	7,340	3,279	4,060																																																											
その他	1,746	938	808																																																											
無形固定資産	145	95	50																																																											
合計	9,232	4,313	4,919																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	6,635	3,775	2,859																																																											
その他	1,919	1,089	830																																																											
無形固定資産	72	55	17																																																											
合計	8,627	4,920	3,707																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	6,743	3,387	3,356																																																											
その他	1,876	962	914																																																											
無形固定資産	88	61	26																																																											
合計	8,708	4,411	4,297																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,664百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,919百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,298百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	2,254百万円	1年超	2,664百万円	合計	4,919百万円	支払リース料	1,298百万円	減価償却費相当額	1,298百万円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,707百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,291百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,141百万円	1年超	1,565百万円	合計	3,707百万円	支払リース料	1,291百万円	減価償却費相当額	1,291百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,297百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,444百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,153百万円	1年超	2,143百万円	合計	4,297百万円	支払リース料	2,444百万円	減価償却費相当額	2,444百万円																														
1年内	2,254百万円																																																													
1年超	2,664百万円																																																													
合計	4,919百万円																																																													
支払リース料	1,298百万円																																																													
減価償却費相当額	1,298百万円																																																													
1年内	2,141百万円																																																													
1年超	1,565百万円																																																													
合計	3,707百万円																																																													
支払リース料	1,291百万円																																																													
減価償却費相当額	1,291百万円																																																													
1年内	2,153百万円																																																													
1年超	2,143百万円																																																													
合計	4,297百万円																																																													
支払リース料	2,444百万円																																																													
減価償却費相当額	2,444百万円																																																													

(有価証券関係)

有価証券

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	84	86	2
(2)社債	17,840	17,875	34
(3)その他	-	-	-
合計	17,924	17,961	36

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,550	1,341	208
(2)債券	500	499	0
国債・地方債等	-	-	-
社債	500	499	0
その他	-	-	-
(3)その他	525	544	19
合計	2,575	2,385	190

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 162百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について49百万円減損処理を行っている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
 当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
 全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
 海外売上高が、連結売上高の合計額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 763円57銭 1株当たり中間純損失 52円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失となったため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、従来の基準を当中間連結会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 763円48銭 1株当たり中間純損失 52円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失となったため記載していない。	1株当たり純資産額 734円37銭 1株当たり中間純損失 7円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失となったため記載していない。	1株当たり純資産額 747円31銭 1株当たり当期純損失 62円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報は以下のとおりである。 1株当たり純資産額 824円20銭 1株当たり当期純損失 53円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	8,894	1,253	10,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	8,894	1,253	10,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,473	167,861	168,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数370 個)。 詳細は、「新株予約権 等の状況」に記載のと おり。	新株予約権2種類(新 株予約権の数680 個)。 詳細は、「新株予約権 等の状況」に記載のと おり。	新株予約権1種類(新 株予約権の数360 個)。新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1.株式等の状 況(2)新株予約権等の 状況」に記載のと おり。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社は平成14年7月2日に締結され た連結子会社28社との合併契約に基 づき、平成14年10月1日に合併し た。 なお、詳細については、「2.中間 財務諸表等 (1)中間財務諸表 注 記事項(重要な後発事象)」に記載 している。		

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		44,217		49,499		60,028	
2.受取手形		580		303		366	
3.完成工事未収入金		-		7,312		5,797	
4.売掛金		7,255		2,757		2,159	
5.有価証券		2,399		8,081		5,008	
6.未成工事支出金		-		6,923		8,675	
7.分譲用建物		-		6,683		4,745	
8.分譲用土地		17,416		19,949		19,980	
9.その他のたな卸資産		7,396		3,153		3,211	
10.その他		5,239		9,770		7,240	
貸倒引当金		-		145		102	
流動資産合計		84,505	41.4	114,288	50.7	117,111	51.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		21,418		23,339		23,976	
(2)土地		20,826		23,625		23,699	
(3)その他		8,702		7,737		8,104	
有形固定資産合計		50,948		54,702		55,780	
2.無形固定資産		3,691		3,261		3,522	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		17,316		22,021		18,743	
(2)関係会社株式		20,020		3,140		2,970	
(3)長期貸付金		11,568		11,622		11,475	
(4)繰延税金資産		11,502		-		11,586	
(5)その他		6,428		20,237		8,775	
貸倒引当金		2,079		3,907		2,680	
投資その他の資産合計		64,757		53,114		50,869	
固定資産合計		119,397	58.6	111,079	49.3	110,172	48.5
資産合計		203,903	100.0	225,367	100.0	227,284	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,502		1,232		1,256	
2. 工事未払金		-		14,825		13,732	
3. 買掛金		18,734		17,123		16,793	
4. 未払法人税等		24		90		63	
5. 未成工事受入金		-		12,799		12,042	
6. 賞与引当金		-		2,807		2,896	
7. 完成工事補償引当金		-		3,890		2,607	
8. その他の引当金		-		23		16	
9. 引当金		3,596		-		-	
10. その他	2	15,695		18,289		19,905	
流動負債合計		40,554	19.9	71,083	31.5	69,313	30.5
固定負債							
1. 社債		20,000		20,000		20,000	
2. 退職給付引当金		5,031		8,115		8,332	
3. その他		6,813		9,673		10,542	
固定負債合計		31,844	15.6	37,789	16.8	38,875	17.1
負債合計		72,398	35.5	108,872	48.3	108,189	47.6
(資本の部)							
資本金		28,375	13.9	28,375	12.6	28,375	12.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		31,832		31,832		31,832	
2. その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		31,832	15.6	31,833	14.1	31,832	14.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		4,155		4,188		4,188	
2. 任意積立金		69,000		52,400		69,000	
3. 中間未処分利益		787		2,535		-	
4. 当期未処理損失		-		-		11,258	
利益剰余金合計		73,943	36.3	59,123	26.2	61,929	27.2
土地再評価差額金		2,494	1.2	2,556	1.1	2,552	1.1
その他有価証券評価差額金		109	0.1	6	0.0	216	0.1
自己株式		43	0.0	286	0.1	273	0.1
資本合計		131,504	64.5	116,495	51.7	119,095	52.4
負債資本合計		203,903	100.0	225,367	100.0	227,284	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		68,334	100.0	-	-	-	-
売上原価		48,230	70.6	-	-	-	-
売上総利益		20,104	29.4	-	-	-	-
売上高							
1. 完成工事高		-		84,924		94,972	
2. 不動産事業売上高		-		16,775		27,433	
3. 住宅システム部材売上高		-	-	21,033	122,733	74,067	196,473
売上原価							
1. 完成工事原価		-		63,898		75,557	
2. 不動産事業売上原価		-		14,869		24,145	
3. 住宅システム部材売上原価		-	-	13,226	91,994	47,179	146,882
売上総利益							
完成工事総利益		-		21,026		19,415	
不動産事業総利益		-		1,905		3,287	
住宅システム部材総利益		-	-	7,806	30,738	26,888	49,591
販売費及び一般管理費		20,840	30.5	30,835	25.1	53,208	27.0
営業損失		735	1.1	97	0.1	3,617	1.8
営業外収益	1	658	0.9	612	0.5	1,441	0.7
営業外費用	2	505	0.7	397	0.3	1,296	0.7
経常利益		-	-	117	0.1	-	-
経常損失		582	0.9	-	-	3,471	1.8
特別利益		7	0.0	3	0.0	876	0.4
特別損失	3	5,481	8.0	1,521	1.2	7,180	3.6
税引前中間(当期)純損失		6,056	8.9	1,400	1.1	9,775	5.0
法人税、住民税及び事業税		65		120		125	
法人税等調整額		2,488	2,423	30	150	3,528	3,403
中間(当期)純損失		3,633	5.3	1,550	1.3	6,371	3.2
前期繰越利益		4,385		4,081		4,385	
土地再評価差額金取崩額		35		4		26	
中間配当額		-		-		1,263	
合併による未処理損失等引継額		-		-		8,035	
中間未処分利益		787		2,535		-	
当期末処理損失		-		-		11,258	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 分譲用土地、分譲用建物、住宅仕掛品及び分譲用建物仕掛品 ...原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...原価基準・総平均法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 ...原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...原価基準・総平均法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、下半期支給見込額のうち、当中間会計期間の支給対象期間に対応する額を計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 当社が販売した住宅に対するアフターサービス及び当社部材を使用した住宅に対するクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて計算した額及び特定の部材を使用した住宅のクレーム費用の見積額を計上している。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 当中間会計期間末までの製品売上高に対応する売上割戻金の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積額を計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の支給対象期間に対応する額を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 売上割戻引当金 期末までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌期の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日（松下電工厚生年金基金）及び平成15年3月26日（ナショナル販売会社厚生年金基金）に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅するものとみなして会計処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として824百万円計上されている。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は11,400百万円である。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引（買建）、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理している。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>1. 「繰延税金資産」は、前中間会計期間末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は4,905百万円である。</p> <p>2. 「引当金」は、前中間会計期間末においては「賞与引当金」と「その他の引当金」に区分掲記していたが、「賞与引当金」が当中間会計期間末において資産総額の100分の1を下回ったため、「その他の引当金」と合わせて表示した。 なお、当中間会計期間末の「賞与引当金」の金額は1,743百万円である。</p>	<p>当中間会計期間より「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて、中間貸借対照表及び中間損益計算書を記載している。</p> <p>1. 「未成工事支出金」は、前中間会計期間末においては「その他のたな卸資産」に含めて表示していたが、建設業が主たる事業となったため、当中間会計期間末において区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「未成工事支出金」の金額は1,217百万円である。</p> <p>2. 「分譲用建物」は、前中間会計期間末においては「その他のたな卸資産」に含めて表示していたが、建設業が主たる事業となったため、当中間会計期間末において区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「分譲用建物」の金額は3,093百万円である。</p> <p>3. 「繰延税金資産」は、前中間会計期間末においては区分掲記していたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を下回ったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示した。なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は10,256百万円である。</p> <p>4. 「未成工事受入金」は、前中間会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「未成工事受入金」の金額は942百万円である。</p> <p>5. 「賞与引当金」は、前中間会計期間末においては「引当金」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「賞与引当金」の金額は1,743百万円である。</p> <p>6. 「完成工事補償引当金」は、前中間会計期間末においては「引当金」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末の「完成工事補償引当金」の金額は1,835百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 49,168百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 54,158百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 52,772百万円</p>
<p>2.消費税等に係る表示 仮受消費税等と仮払消費税等(控除対象外消費税等を除く)を相殺し、その差額416百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>2.消費税等に係る表示 仮受消費税等と仮払消費税等(控除対象外消費税等を除く)を相殺し、その差額1,355百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>2.</p>
<p>3.保証債務 パナホーム購入者のための住宅ローン及びつなぎローン利用による当社の提携金融機関に対する保証債務残高 1,277百万円</p>	<p>3.保証債務 パナホーム購入者のための住宅ローン及びつなぎローン利用による当社の提携金融機関に対する保証債務残高 9,498百万円</p>	<p>3.保証債務 パナホーム購入者のための住宅ローン及びつなぎローン利用による当社の提携金融機関に対する保証債務残高 10,596百万円</p>
<p>4.</p>	<p>4.運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。 本契約に基づく当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>4.運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。 本契約に基づく当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 10,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 190百万円 有価証券利息 185百万円	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 168百万円 有価証券利息 136百万円	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 360百万円 有価証券利息 337百万円
2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 245百万円 社債利息 100百万円	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 199百万円 社債利息 100百万円	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 470百万円 社債利息 200百万円
3. 特別損失のうち主なもの 経営構造改革費用 5,282百万円 うち、主なもの 早期退職による特別退 職加算金等 5,169百万円 固定資産除却損 47百万円 (主に建物及び構築物 39百万円)	3. 特別損失のうち主なもの 関係会社整理損 1,265百万円	3. 特別損失のうち主なもの 経営構造改革費用 5,593百万円 うち、主なもの 早期退職による特別退 職加算金等 5,222百万円 固定資産除却損 47百万円 (主に建物及び構築物 39百万円)
4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,775百万円 無形固定資産 490百万円 計 2,266百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,719百万円 無形固定資産 507百万円 計 2,226百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 3,816百万円 無形固定資産 1,021百万円 計 4,837百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>50</td> <td>5</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>46</td> <td>33</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>604</td> <td>375</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>713</td> <td>423</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	50	5	45	車両及び運搬具	46	33	13	工具器具及び備品	604	375	228	ソフトウェア	11	9	2	合計	713	423	289	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,366</td> <td>3,633</td> <td>2,733</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>458</td> <td>251</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,334</td> <td>751</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72</td> <td>55</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,232</td> <td>4,692</td> <td>3,540</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	6,366	3,633	2,733	車両及び運搬具	458	251	206	工具器具及び備品	1,334	751	583	ソフトウェア	72	55	17	合計	8,232	4,692	3,540	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,612</td> <td>3,312</td> <td>3,299</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>448</td> <td>224</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,327</td> <td>676</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>88</td> <td>61</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,476</td> <td>4,275</td> <td>4,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	6,612	3,312	3,299	車両及び運搬具	448	224	224	工具器具及び備品	1,327	676	650	ソフトウェア	88	61	26	合計	8,476	4,275	4,201
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	50	5	45																																																																							
車両及び運搬具	46	33	13																																																																							
工具器具及び備品	604	375	228																																																																							
ソフトウェア	11	9	2																																																																							
合計	713	423	289																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	6,366	3,633	2,733																																																																							
車両及び運搬具	458	251	206																																																																							
工具器具及び備品	1,334	751	583																																																																							
ソフトウェア	72	55	17																																																																							
合計	8,232	4,692	3,540																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	6,612	3,312	3,299																																																																							
車両及び運搬具	448	224	224																																																																							
工具器具及び備品	1,327	676	650																																																																							
ソフトウェア	88	61	26																																																																							
合計	8,476	4,275	4,201																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	142百万円	1年超	147百万円	合計	289百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,540百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,064百万円	1年超	1,476百万円	合計	3,540百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,201百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,102百万円	1年超	2,098百万円	合計	4,201百万円																																																						
1年内	142百万円																																																																									
1年超	147百万円																																																																									
合計	289百万円																																																																									
1年内	2,064百万円																																																																									
1年超	1,476百万円																																																																									
合計	3,540百万円																																																																									
1年内	2,102百万円																																																																									
1年超	2,098百万円																																																																									
合計	4,201百万円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,247百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,247百万円	減価償却費相当額	1,247百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,251百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,251百万円	減価償却費相当額	1,251百万円																																																												
支払リース料	134百万円																																																																									
減価償却費相当額	134百万円																																																																									
支払リース料	1,247百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,247百万円																																																																									
支払リース料	1,251百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,251百万円																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	1株当たり純資産額 693円91銭 1株当たり中間純損失 9円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失となったため記載していない。	1株当たり純資産額 709円29銭 1株当たり当期純損失 37円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失となったため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。

(注) 1. 当中間会計期間より1株当たり情報を記載することとした。

2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	-	1,550	6,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	-	1,550	6,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	167,898	168,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数680個)。 詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の数360個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>当社は平成14年7月2日に締結された連結子会社28社との合併契約に基づき、平成14年10月1日に合併し、各社の平成14年9月30日現在の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いだ。</p> <p>合併に関する概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社をはじめとするパナホームグループ各社は、地域に密着した住宅事業で共存共栄をはかるため、住宅の販売・施工・サービスと住宅部材の供給を、それぞれが自主責任経営で行ってきた。</p> <p>しかしながら、住宅産業を取り巻く環境は、デフレ経済の進行を背景にした雇用不安などに加え、社会構造の変化により、新設住宅着工戸数が長期的に減少する傾向にあることから、大きな変革の時期を迎えている。</p> <p>このような事業環境の変化に対応し新たな成長を遂げるためには、パナホームグループの経営の基本である、お客様に安心と満足をお届けするCS経営を推進し、これまで以上にお客様第一の経営を行わなければならない。</p> <p>このため、当社とパナホームグループの主要な連結子会社28社が、「商品開発・製造・販売・施工・サービス」一体の経営組織となり、市場のニーズに対して今まで以上にスピーディーに対応できる体制にするとともに、成長事業や重点施策に対してグループの経営資源を機動的かつ効率的に投入できる体制を構築し、グループ全体の最適化を図ることを目的として、合併するものである。</p>		

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>本合併を契機に、お客様からより信頼される住宅会社となり、松下グループの総合力を活かして「住まいとくらしの総合産業」を目指す所存である。</p> <p>(2) 合併の条件</p> <p>合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、連結子会社28社を消滅会社とする。</p> <p>合併に際して発行する株式及び資本金の増加</p> <p>当社は各連結子会社の発行済株式の全部を保有しており、当合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>引き継いだ資産及び負債の概要は次の通りである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,804</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,224</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,877</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> </tr> <tr> <td><hr/>資産の総額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>63,028</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,375</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,715</td> </tr> <tr> <td><hr/>負債の総額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>54,091</td> </tr> <tr> <td><hr/>正味財産の額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>8,937</td> </tr> </table>	流動資産	52,804	固定資産	10,224	有形固定資産	6,877	無形固定資産	167	投資その他の資産	3,179	<hr/> 資産の総額	<hr/> 63,028	流動負債	47,375	固定負債	6,715	<hr/> 負債の総額	<hr/> 54,091	<hr/> 正味財産の額	<hr/> 8,937		
流動資産	52,804																					
固定資産	10,224																					
有形固定資産	6,877																					
無形固定資産	167																					
投資その他の資産	3,179																					
<hr/> 資産の総額	<hr/> 63,028																					
流動負債	47,375																					
固定負債	6,715																					
<hr/> 負債の総額	<hr/> 54,091																					
<hr/> 正味財産の額	<hr/> 8,937																					

(2) 【その他】

平成15年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額.....1,259百万円

1株あたりの金額.....7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成15年9月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成15年10月2日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日） 平成15年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日） 平成15年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日） 平成15年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日） 平成15年8月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日） 平成15年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日） 平成15年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日） 平成15年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日） 平成15年12月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月12日

パナホーム株式会社

代表取締役社長 田尻 勝彦 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西浦 孝充 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 基夫 印

関与社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がパナホーム株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成14年10月1日に連結子会社28社と合併し、各社の平成14年9月30日現在の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでいる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西浦 孝充 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 基夫 印

関与社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月12日

パナホーム株式会社

代表取締役社長 田尻 勝彦 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西浦 孝充 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 基夫 印

関与社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がパナホーム株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成14年10月1日に連結子会社28社と合併し、各社の平成14年9月30日現在の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでいる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西浦 孝充 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 基夫 印

関与社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。